



Title	地域人口の変動要因と交通インフラの地域経済への効果に関する研究
Author(s)	當麻, 雅章
Citation	大阪大学, 2024, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/98705
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

氏名 (當麻 雅章)

論文題名

地域人口の変動要因と交通インフラの地域経済への効果に関する研究

日本の総人口は約1億2500万人であり、全国各地に居住している。しかし、全国に均等に居住しているのではなく、特定の地域に集積している。一方で、人々は単一の地域に集積しているのではなく、一定程度、分散して居住している。すなわち、集積している地域が複数存在している。

日本には“東京一極集中”という言葉にあるように、過度な集積が発生しているといった懸念がある。もしこの状況に何らかの問題があるのであれば施策を打つことが望まれるが、良い施策を打つには集積が発生する現象そのものを理解することが有益である。そこで、本論文では人々の移住や、都市や地域の人口動態について分析を行った。本論文の構成は以下の通りである。

2章では、都道府県データを用いて、アメニティが人口移動に及ぼす影響を分析した。特に、地域間のアメニティ近接性が移住費用の低下となるかどうか検討した。都道府県レベルの移住データを用いて推定した結果、アメニティは地域間近接性、すなわち、移動先と移動元とでアメニティの特徴が似ているほど移住費用を低下させるという性質である。

3章では、日本の都道府県のデータを用いて、人的資本の空間分布の変遷を検証した。その結果、大学への入学者は東京とその近隣の都道府県に実質的に集中していることがわかった。卒業後、若干の分散が見られるが、その移動は近隣県に限定されている。さらに、異なるコーホート間の人的資本分布の関係を検討し、特定の年齢層の大卒者の集中が、他の年齢層の大卒者を引きつけることが、年齢層の組み合わせによって異なることを見出した。

4章では、交通インフラの整備が地域経済に及ぼす影響について、先行研究の整理を行った。交通インフラの整備は多大な費用を要すること、その影響する期間の長さは通常数十年に渡ること、さらに、その影響する範囲の広さから、その整備に当たっては事前に十分な議論が為される。日本においては高度成長期に整備されたインフラも多く、今後の修繕等の議論にあたり、交通インフラの影響を整理することは有益であると考えられる。そこで、比較的最近の先行研究を整理し、交通インフラが都市や地域に及ぼす影響を見ていく。交通インフラは輸送費用や産業連関等を通じて様々な側面に影響があるが、4章では、都市の人口や郊外化、雇用、企業活動などへの影響について主に見ていく。

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (當 麻 雅 章)			
	(職)	氏 名	
論文審査担当者	主 査	教授	山本和博
	副 査	教授	佐々木勝
	副 査	教授	谷崎久志

論文審査の結果の要旨

[論文内容の要旨]

日本の総人口は約1億2500万人であり、全国各地に居住している。しかし、全国に均等に居住しているのではなく、特定の地域に集積している。このような大都市圏への人口の偏在は地域間の人口移動によってもたらされており、そのような動きは現在も続いている。

本論文は地域間の人口移動の要因として、地域のアメニティが果たす役割を分析し、そのうえで、地域間人口移動がどのようなタイミングで起こっているのかについて分析した。さらに交通インフラの整備が全国各地の地域経済に及ぼして影響について分析している。

2章では、都道府県データを用いて、アメニティが人口移動に及ぼす影響を分析した。特に、地域間のアメニティ近接性が移住費用の低下となるかどうか検討した。都道府県レベルの移住データを用いて推定した結果、アメニティは地域間近接性、すなわち移動先と移動元とでアメニティの特徴が似ているほど移住費用を低下させるという性質が観察されることがわかった。

3章では、日本の都道府県のデータを用いて、人的資本の空間分布の変遷を検証した。その結果、大学への入学者は東京とその近隣の都道府県に実質的に集中していることがわかった。卒業後、若干の分散が見られるが、その移動は近隣県に限定されている。さらに、異なるコーホート間の人的資本分布の関係を検討し、特定の年齢層の大卒者の集中が、他の年齢層の大卒者を引きつけること、さらにそのような動きも、年齢層の組み合わせによって異なることを見出した。なお、本章は応用地域学研究に掲載された“Transition of spatial distribution of human capital in Japan”を加筆修正し、日本語に直したものである。

4章では、交通インフラの整備が地域経済に及ぼす影響について、先行研究の整理を行った。一般に、交通インフラの整備は多大な費用を要し、その影響する期間の長さは通常数十年に渡ることで、さらにはその影響する範囲が非常に広いことから、整備に当たっては事前に十分な議論が為される。日本においては高度成長期に整備されたインフラも多く、今後の修繕等の議論にあたり、交通インフラの影響を整理することは有益であると考えられる。そこで、比較的最近の先行研究を整理し、交通インフラが都市や地域に及ぼす影響を見ていった。交通インフラは輸送費用や産業連関等を通じて様々な側面に影響があるが、4章では、都市の人口や郊外化、雇用、企業活動などへの影響について主に見ていった。

[審査結果の要旨]

本研究は、地域間のアメニティの類似性が地域間人口移動を促進していることを明らかにし、さらに、地域間人口移動が大学進学の際に発生し、それらは東京都市圏に集中していることを突き止めた。地域間の人口移動がどのような要因で、またどのようなタイミングで生じているのかについて、日本のデータを使って実証的に検証した研究は非常に少なく、その意味で本論文の学術的な価値は高いと言える。また、大都市圏への人口の集中が進む今日、人口移動の要因を分析した本論文は政策的にも重要な意味を持っており、博士（経済学）の価値があると判断できる。